

VI 主要事業

1 総合計画の推進

(1) 安全・安心のまちづくり

○移動交番車へのAED設置【新規】(地域課) 1,000千円

地域住民の安全安心確保の更なる強化を図るため、機動性の高い移動交番車(全50台)にAED(自動体外式除細動器)を設置します。

[事業費] 17,325千円(5年間 平成25年2月～平成30年1月のリース料総額)

[平成24年度予算額] 1,000千円

- 内訳・AED使用料 578千円(平成24年度2か月分)
- ・AED車載用消耗品 422千円(車載用収納袋、ステッカー)

○振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業(生活安全総務課)

32,756千円(既定予算とあわせ 130,756千円)

(債務負担行為 96,000千円)

緊急雇用創出基金を活用し、平成24年1月から実施している「振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業」について、引き続き振り込め詐欺等に対応するため、平成25年1月から一年間の延長を行います。

[事業費] 128,756千円

平成24年度予算 32,756千円(平成25年1月～3月:3か月分)

債務負担行為 96,000千円(平成25年4月～12月:9ヶ月分)

[事業内容] 電話オペレータにより振り込め詐欺・悪質商法の手口を説明し、被害にあわないよう注意を呼びかけるなど直接的・個別的な防犯指導を行う。

○消費者行政活性化基金事業（県民生活課）

43,018千円（既定予算とあわせ 255,642千円）

消費者行政活性化基金を活用し、深刻化する振り込め詐欺をはじめとする高齢者を狙った詐欺や、ワンクリック詐欺などの若者のインターネット被害を撲滅するため、メディアを活用した全県的な啓発キャンペーンを行います。

また、消費者の食への不安を解消するため、国からの交付金も活用し、市町村が実施する食品等の放射性物質の検査費用や検査機器整備費用、啓発物資の作成などに助成します。

（主なもの）

・高齢者、若者を対象とした悪質商法等撲滅キャンペーンの実施 34,518千円

F M放送やミニコミ誌、バスの車内広告などメディアを活用した広報と、街頭啓発や啓発用グッズの配布など、県下全域を対象とした複合的な啓発キャンペーンを実施し、悪質商法等の撲滅を図ります。

・地方消費者行政活性化交付金事業 6,500千円

食品等の放射性物質の検査への助成	1 市町村	1,000千円（我孫子市）
放射性物質検査機器整備への助成	2 市町村	3,775千円（流山市、鎌ヶ谷市）
啓発物資作成経費への助成	4 市町村	1,725千円（鎌ヶ谷市、東庄町、白子町、白井市） 等

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課・河川整備課・河川環境課）

929,666千円（既定予算とあわせ 17,277,666千円）

（債務負担行為70,000千円）

うち東日本大震災分 138,593千円

補助事業 900,573千円（既定予算とあわせ 10,886,573千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費を増額します。

・河川事業 635,640千円

・海岸事業 124,500千円

・砂防事業 140,433千円

単独事業 29,093千円（既定予算とあわせ 2,759,093千円）

事業費の確定等に伴い事業費を増額します。

・河川事業 44,593千円

・海岸事業 ▲10,000千円

・砂防事業 ▲5,500千円

○**県立学校耐震化推進事業（財務施設課）**（債務負担行為 3,347,000千円）

ア. 耐震改修（債務負担行為 2,559,500千円）

25年度実施予定の校舎耐震化工事について、夏休み期間中に現場工事を実施するため、債務負担行為を設定して前倒し着手します。

[工事棟数] 教室棟 19棟 屋内運動場 1棟

イ. 校舎建替え（債務負担行為 787,500千円）

国分高校、東葛飾高校、銚子高校の3校については、耐震補強が困難なため、校舎の建替えを行います。

① 改築工事費（債務負担行為 527,500千円）

国分高校の改築工事について、25年度中に完了させるため、債務負担行為を設定して前倒し着手します。

[対象棟] 国分高校（管理棟） 527,500千円

[新校舎概要] R C造3階建 延床面積：2,268㎡

② 仮設校舎賃借（債務負担行為 260,000千円）

東葛飾高校、銚子高校について、建替えの間、必要な仮設校舎を設置します。

仮設校舎賃借料（H24～H26） 260,000千円

○**保育所・幼稚園等の複合化・多機能化事業【新規】（児童家庭課）** 396,520千円

被災した保育所・幼稚園の復興に際し、認定こども園として整備する等の複合化・多機能化を図る場合に、安心こども基金を活用して助成します。

[対象施設] 山武市（仮称）市立しらはたこども園 168,678千円

多古町（仮称）町立多古こども園 227,725千円

[負担率] 国（基金）1/2 市町村1/2

(2) 医療・福祉の充実

<医療>

- 地域医療再生臨時特例基金事業（国の21年度補正予算措置分） 66,778千円
（既定予算とあわせ 1,302,837千円）

地域医療再生臨時特例基金を活用し、山武地域及び香取海匝地域の医療体制の充実を図るため、医師派遣経費や医療機器の整備費助成を増額します。

（主なもの）

- ・山武初期救急医療医師確保支援事業（医療整備課）

3,200千円（既定予算とあわせ 7,100千円）

山武地域において夜間の小児初期救急医療を担う医師が不足しているため、県立こども病院からの医師派遣を拡大し、11月以降は全日夜間小児初期救急診療ができる体制を確保します。

- ・地域連携病院機能再編対策事業（医療整備課）

77,778千円（既定予算とあわせ 163,193千円）

香取海匝地域の拠点病院である旭中央病院の患者集中を解消するため、周辺の連携病院の医療機器整備に対する助成を増額します。

東庄病院（CT装置の整備等）65,778千円

匝瑳市民病院（手術用无影灯の整備等）12,000千円

- 遠隔医療設備整備事業（医療整備課） 14,860千円

医療の地域格差の解消並びに医療の質及び信頼性を確保するため、通信技術を応用した遠隔医療の実施に必要な機器整備について助成します。

[対象事業] 放射線診断を行うための画像等伝送システムの整備費用

[補助率] 1/2（全額国庫）

○多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業【新規】（健康福祉政策課）1,938千円
在宅医療においては、医師、薬剤師、看護師、ケアマネージャーなど多くの職種が連携する必要があるため、国庫補助を活用し、これらの医療福祉関係者を対象としたグループワーク研修を実施します。

[事業内容]

グループワーク研修会の実施 3回を予定

○在宅医療提供拠点薬局整備事業【新規】（薬務課） 10,008千円

がん患者等の在宅医療推進のため、高い無菌性が求められる注射薬や輸液などについても身近な薬局で処方できるように、地域の薬局が共同利用できる無菌調剤室の整備に対し助成を行います。

[事業内容]

補助対象：一般社団法人市川市薬剤師会会営市川薬局

補助額：定額（全額国庫）

<高齢者福祉>

○老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 1,216,000千円
（既定予算とあわせ 3,240,000千円）

21年度より緊急的に補助単価を引き上げて整備を進めている特別養護老人ホーム等の建設に対する助成について、市町村要望数の増加にあわせ増額します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人
[補助額] 特別養護老人ホーム 4,000千円/床
併設される短期入所居室（ショートステイ） 800千円/床
[整備床数] 特別養護老人ホーム 300床
ショートステイ 20床

○介護基盤緊急整備特別対策事業交付金（高齢者福祉課） 1,089,000千円
（既定予算とあわせ 2,811,500千円）

介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して、市町村が促進する小規模な介護施設の整備等に対する助成について、整備要望数の増加にあわせ増額します。

1 介護基盤緊急整備特別対策事業 1,087,000千円（既定予算とあわせ 2,757,000千円）

小規模な介護施設の整備に対し助成します。

[補助対象] 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等
[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 4,000千円×定員数
認知症高齢者グループホーム 1施設 30,000千円等
[整備床数等] 小規模特別養護老人ホーム 299床
認知症高齢者グループホーム 3施設減等

2 既存特別養護老人ホーム等のユニット化改修事業 2,000千円
（既定予算とあわせ 22,000千円）

既存の特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化改修に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム
介護療養型医療施設の転換による特別養護老人ホーム等
[限度額] 多床室からユニット化 2,000千円/床
[整備床数] 1床

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課） 398,367千円
（既定予算とあわせ 2,158,747千円）

介護職員処遇改善等臨時特例基金を活用し、特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対する助成について、施設開設数の増加にあわせ増額します。

- [補助対象] 特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等
- [限度額] 600千円×施設定員数（創設・増床）等
- [整備床数等] 7施設 643床分

○地域支え合い体制づくり事業（高齢者福祉課） 98,000千円
（既定予算とあわせ 154,150千円）

介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して、高齢者を日常的に支え合う体制づくりのため、地域の支え合い活動の立ち上げ、活動拠点の整備、人材育成、東日本大震災の被災者支援等について助成します。

また、平成25年度に新たなカリキュラムとなる生涯大学校の地域活動の調査を行います。

・市町村、団体への助成事業 85,500千円（既定予算とあわせ 101,500千円）

- [補助対象] 市町村、社会福祉法人、NPO等
- [対象事業] 地域の支え合い活動の立ち上げ支援
地域活動の拠点整備
人材育成
被災者支援 等

[補助率] 国（基金）10/10

・生涯大学校地域活動調査事業 12,500千円（皆増）

25年度から新たなカリキュラムとなる生涯大学校の学生が、卒業後に円滑に地域活動に従事できるよう、基礎資料となる卒業生の地域活動状況の調査や人材を必要とする団体・施設に関する情報収集等を行います。

○地域ケア多職種協働推進等事業【新規】（保険指導課） 3,046千円

介護保険事業、介護予防事業等の総合相談窓口として市町村に設置されている地域包括支援センターの相談機能強化を図るため、国庫補助を活用し、専門家の派遣等を行います。

・地域ケア会議等活動支援事業 1,451千円

国の指導者養成研修修了者や先進的な地域包括支援センター職員等を「広域支援員」として地域ケア会議等に派遣し適切な助言を行います。

・専門家派遣事業 1,595千円

相談の多い、認知症患者や精神障害者へのケア等に対応するため、認知症専門医や精神保健福祉相談員、弁護士等の専門職を各地域包括支援センター等に派遣します。

○後期高齢者医療給付費県負担金（保険指導課） 1,170,000千円

（既定予算とあわせ34,470,000千円）

後期高齢者の医療等に要した費用の負担について、平成23年度の実績を踏まえ、所要額を増額します。

[負担割合] 国4/12 県1/12 市町村1/12 千葉県後期高齢者医療広域連合6/12

○介護給付費県負担金（保険指導課） 1,000,000千円

（既定予算とあわせ43,000,000千円）

介護給付及び介護予防給付に要した費用の負担について、平成23年度の実績を踏まえ、所要額を増額します。

[負担割合] 施設等給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50%
居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50%

<障害者福祉>

○障害者自立支援対策臨時特例基金事業（障害福祉課） 1,441,621千円
（既定予算とあわせ 1,460,235千円）

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障害者自立支援法施行後の事業者の安定運営に向けた支援や、障害者支援施設等の改修に対する助成などを行います。

[主な事業]

・新体系定着支援事業 223,740千円（既定予算とあわせ 233,740千円）

障害者自立支援法等の新体系の適用を受けたことにより、事業所の収入が減少した場合に、従来体系による収入額の9割を保証し、安定的な事業運営を確保します。

[補助対象] 平成18年度から24年4月1日の間に旧体系から新体系に移行した施設

[負担率] 障害者施設 国（基金）1/2 県1/4 事業者1/4

障害児施設 国（基金）1/2 県1/2

・障害者自立支援基盤整備事業 936,071千円（皆増）

障害者支援施設等の増築や改修、消防施設や人工呼吸器などの整備に対し助成します。

[対象施設] 127事業所

[負担率] 国（基金）10/10

・家庭訪問等事業【新規】10,000千円

障害者の地域での孤立化を防ぐため、市町村が地域の障害者の実態を把握し、必要な障害福祉サービスに結びつける、家庭訪問等の取り組みに対し助成します。

○社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業（障害福祉課） 403,574千円

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用し、障害者支援施設等の耐震化やスプリンクラーの整備について助成します。

[対象施設] 耐震化整備 3施設 389,621千円

スプリンクラー整備 2施設 13,953千円

[負担率] 国（基金）1/2 県又は政令市1/4

○障害者自立支援給付費負担金（障害福祉課） 2,391,192千円
（既定予算とあわせ12,471,192千円）

市町村が実施する介護給付・訓練等給付の支給に要した経費の負担について、平成23年度の実績を踏まえ、所要額を増額します。

[負担割合] 国1/2(直接)、県1/4、市町村1/4

○自立支援医療事業（障害福祉課） 818,671千円
（既定予算とあわせ7,897,671千円）

障害児者に対する公費負担医療に要した経費の負担について、平成23年度の実績を踏まえ、所要額を増額します。

[負担割合] 国1/2(県経由)、県1/2 等

(3) 笑顔輝く子どもを育てる県づくり

○子宮頸がん等ワクチン接種促進事業（疾病対策課） 1,382,295千円
(既定予算とあわせ 3,905,295千円)

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金を活用して、市町村が行う子宮頸がん等ワクチン接種事業に対する助成を増額します。

[実施主体] 市町村
[対象ワクチン] 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン
[接種対象者] 子宮頸がんワクチン：中1～高1の女子
ヒブ・肺炎球菌ワクチン：0～4歳児
[負担割合] 国（基金）1/2 市町村1/2

○保育対策等促進事業（児童家庭課） 48,500千円
(既定予算とあわせ 1,170,500千円)

保育所等が実施する延長保育、病児・病後児保育等への助成について、国庫補助基準額の改正及び対象施設の増加等に対応するため増額します。

[実施主体] 市町村
[負担割合] 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3（政令市・中核市を除く）
[対象事業] ① 病児・病後児保育事業
② 待機児童解消促進事業
③ 延長保育促進事業 ほか

○放課後児童健全育成事業（児童家庭課） 44,360千円
(既定予算とあわせ 1,534,960千円)

保護者が昼間家庭にいない児童等の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」に対する助成について、国庫補助基準額の改正及び対象施設の増加等に対応するため増額します。

・放課後児童健全育成事業 32,786千円（既定予算とあわせ 1,340,786千円）

[実施主体] 市町村、社会福祉法人等
[補助率] 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3（政令市・中核市を除く）
[補助対象] 開設日数 250 日以上、児童数 10 人以上のクラブ

・放課後児童クラブ支援事業 11,574千円（既定予算とあわせ 194,174千円）

[実施主体] 市町村
[補助率] 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3（政令市・中核市を除く）
[対象事業] ① 障害児受入推進事業
② ボランティア派遣事業
③ 放課後児童の衛生・安全対策事業

○特別支援学校スクールバス運行業務委託（財務施設課） 4,500千円
（既定予算とあわせ147,500千円）

柏特別支援学校における、児童生徒の増加に伴うスクールバス利用者の増加に対応するため、スクールバスを増車します。

[配置校] 柏特別支援学校

[増車数] 1台（4台→5台）

○高等学校特別支援教育支援員配置事業（特別支援教育課） 3,000千円
（既定予算とあわせ15,700千円）

県立高等学校において、生活全般の介助を必要とする生徒がより一層安心して学校生活を送れるようにするため、特に学習上・生活上の困難さを多く抱えている生徒に対し、2名体制で介助を行います。

[対象生徒] 支援員を配置している生徒2名

[支援員数] 2名

[業務内容] 学校生活上の介助、学習活動、教室間移動における介助 等

(4) 産業の活性化・雇用対策と基盤整備

<産業の活性化>

○中小企業再生ファンド貸付金【新規】(経営支援課) 100,000千円

平成25年3月末の中小企業金融円滑化法終了を踏まえ、県内金融機関及び中小企業基盤整備機構との共同出資による企業再生ファンドを設立し、中小企業の再生を支援します。

[出資総額] 20億円

[出資割合] 中小企業基盤整備機構9億円(45%)、県1億円(5%)、県内金融機関等10億円(50%)

[県出資(貸付)額] 100,000千円

(公財)千葉県産業振興センターへ貸付し、センターを通じてファンドに出資

○(仮称)成田空港活用協議会設立準備事業【新規】(空港地域振興課) 3,000千円

グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議の提言を受け、国際・国内線の拡充、LCCの新規就航など、成田空港のポテンシャルを最大限に活用し、県経済の活性化を図るため、官民が連携して取り組む「(仮称)成田空港活用協議会」を設立(平成25年度予定)します。

このため、今年度は、協議会の活動方針や具体的な事業を検討する「設立準備会」を設置するとともに、この検討結果を踏まえ、協議会のビジョンを策定します。

○園芸産地競争力強化総合対策事業(生産販売振興課) 431,640千円

(既定予算とあわせ 1,411,640千円)

園芸産地の競争力強化のための施設・機械の整備について、国庫補助金の増額内示等に対応し、整備内容の充実を図ります。

[実施主体] 農業協同組合、農業生産法人等

[補助率] 国1/2、実施主体1/2

[対象事業] 集出荷場貯蔵施設等の整備

○肉豚生産安定対策事業（畜産課）

42,200千円

（既定予算とあわせ 74,200千円）

養豚農家の経営安定を図るため、豚肉価格の下落時に農家に補てん金を交付する事業において、平成23年度下半期の価格下落等を踏まえた生産者積立金の増額に伴い、県の助成額を増額します。

〔概要〕

- ・生産者積立金（1頭あたり）：平成23年度・580円 → 24年度・700円
（うち県助成額 60円 → 70円）
- ・豚枝肉価格が保証基準価格（24年度・460円/kg）を下回った場合に、その差額の8割を生産者に補てん

○公共漁港建設事業（漁港課）

343,300千円

（既定予算とあわせ 2,616,870千円）

水産物の流通生産機能の強化を図るため、国庫補助事業の増額内示に対応し、漁港施設の整備費を増額します。

〔主なもの〕

- ・拠点漁港整備事業 243,300千円
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 100,000千円

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課）

24,000千円

（既定予算とあわせ 70,200千円）

水産資源の維持・増大と漁家経営の安定向上を図るため、国庫補助事業の増額内示に対応し、沿岸漁場の整備費を増額します。

〔事業箇所〕 外房地区 四天木工区

〔事業内容〕 魚礁設置 1,800空m³

○南房パラダイス管理運営事業（観光企画課）

120,000千円

（既定予算とあわせ 283,484千円）

（債務負担行為 283,000千円）

南房パラダイスの円滑な民間譲渡に向け、圏央道の木更津・東金間の開通やアクアライン周辺への大型商業施設の進出などを踏まえ、当施設の資産価値を見極めるため、管理委託を平成26年3月末まで延長します。

〔委託期間〕平成24年11月～平成26年3月（17カ月間）

○重要文化財修繕事業（文化財課）

16,000千円

「房総のむら」の展示建物である国指定重要文化財「旧学習院初等科正堂」について、経年劣化により破損した箇所を修理を行います。

〔事業期間〕平成24～25年度

〔総事業費〕70,000千円

〔補助率〕国1/2

〔修理内容〕屋根の葺き替え、外壁塗装の塗り直し、柱、手摺、建具の交換 等

<雇用対策>

○緊急雇用創出事業 1,852,359千円
(既定予算とあわせ 7,033,442千円)

国の交付金により造成した「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、失業者の次の就職先が見つかるまでのつなぎ雇用（原則 1 年以内）を創出するための事業について増額します。

県事業 273,322 千円 市町村等への補助事業 1,545,801 千円 積立金 33,236 千円

[主な県事業]

- ・新卒未就職者人材育成事業（雇用労働課） 360,000千円
依然として厳しい雇用情勢が続いていることから、新卒未就職者（卒業後3年以内の者を含む）が早期に就職できるよう、社会人として必要な基礎的能力を身につける研修とともに、県内中小企業等における就労実習を行う事業を増額します。
対象者：当初320人→480人（+160人）

- ・千葉県ジョブサポートセンター事業（茂原地域版）（雇用労働課） 9,300 千円
工場撤退により発生している離職者の再就職支援のため、茂原地域での出張相談会及び求人開拓を実施します。

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 163,348千円
(既定予算とあわせ 1,372,919千円)

国からの委託事業として、公共職業安定所に求職申し込みを行っている者を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して実施する訓練事業について、定員を増員します。

○高等技術専門学校再編整備関連事業【新規】（産業人材課） 375千円

平成24年3月に策定した「千葉県産業人材育成中期計画」を踏まえ、高等技術専門校の訓練科目の再編を検討します。

<基盤整備>

○かずさアカデミアパーク区画小規模化検討調査【新規】（企業立地課） 7,000千円

圏央道沿線では、比較的小規模な区画への企業立地ニーズが高まっていることから、平成24年3月に策定した「かずさアカデミアパーク事業の新たな展開」を踏まえ、パーク内の大規模な県区画において、区画割りを見直し、立地を加速します。

[調査対象] 県賃貸地2区画（9.9ha、5.0ha）

○道路橋りょう事業（道路計画課・道路整備課・道路環境課）

1,187,418千円（既定予算とあわせ 46,862,118千円）

うち東日本大震災分 400,000千円

・補助事業 526,014千円（既定予算とあわせ 17,929,014千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費を増額します。

[主なもの]

国道道路改築事業	190,000千円
（国道409号長生グリーンライン	190,000千円）
橋りょう架換事業	83,000千円
（行徳橋（市川市）	50,000千円）
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	4,840千円

・単独事業 261,404千円（既定予算とあわせ 16,794,404千円）

[主なもの]

災害防止事業 180,000千円

法面崩落や落石が発生し再崩落等の懸念がある箇所について、再発防止対策を講じます。

[箇所]

国道410号鴨川市横尾地先ほか5箇所

・公共土木施設災害復旧事業（県土整備政策課）

400,000千円（既定予算とあわせ 477,000千円）

東日本大震災により被災した神崎大橋の災害復旧工事を施行中に、新たな橋脚の損傷等が確認されたことから、補修工事等を追加実施します。

[箇所] 一般県道 江戸崎神崎線 香取郡神崎町神崎本宿地先

[内訳] 橋脚補修工、地盤改良工等

2 東日本大震災への対応

(1) 被災者支援

○応急仮設住宅の提供（住宅課） 90,000千円（既定予算とあわせ 107,148千円）
（債務負担行為 71,000千円）

応急仮設住宅の更なる居住環境の改善のため、風呂の給湯器を追い焚き機能のあるものに交換します。また、被災地における復興状況を踏まえ、応急仮設住宅の供与期間を1年間延長します。

[内 容]

- ・居住環境改善事業 90,000千円
風呂の給湯器の交換 建設型230戸
- ・供与期間の1年間延長 71,000千円（債務負担行為）
建設型 60,000千円
借上げ型 11,000千円

[財 源] 国費1/2、災害救助基金1/2

○災害援護資金貸付金（健康福祉政策課） 235,100千円
（既定予算とあわせ 255,100千円）

住居や家財が大きな損害を受けたり、世帯主が負傷したりした被災者に対する、生活立て直しのための資金の貸付けについて、申請件数の増加にあわせ貸付額を拡充します。

○災害救助事業（健康福祉政策課） 536,623千円
（既定予算とあわせ 788,623千円）

災害救助法に基づき、市町村が行っている応急仮設住宅（民間賃貸住宅）の借り上げについて、県外からの避難者の増加に伴い所要額の増加が見込まれるため、市町村等に対する負担金を増額します。

○被災者の障害福祉サービス等の利用者負担免除事業（障害福祉課） 1,283千円

被災障害者（児）に対する福祉サービスの向上を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、被災した障害者（児）について、市町村が障害福祉サービスの利用者負担額等を免除した場合に、免除相当額を助成します。

(2) 放射性物質対策

○原発事故由来放射性物質対策事業〔県管理施設等除染分〕（防災計画課） 767,255千円
 （H23からの繰越予算とあわせ 1,216,000千円）

放射性物質に対する県民の健康への影響に関する不安を早期に払拭するため、「千葉県放射性物質除染実施プラン（平成24年4月19日策定）」に基づき、県管理施設のうち、特別支援学校や高等学校、都市公園など、子どもの利用の多い施設を優先して除染を行います。

[対象施設等]

分類	施設数	区分	計	備考
A分類	33施設	特別支援学校（6施設） 高校・教育機関（12施設） 県立都市公園等（4施設） その他（11施設）	1,107,624	
B分類	3施設	高校跡地（3施設）	108,376	少年野球・サッカーで利用等
計（36施設）			1,216,000	
既定予算（H23からの繰越）			448,745	
不足額（9月補正）			767,255	

※A分類：子どもの利用が多いもの

B分類：比較的子どもの利用が少ないもの

○千葉県放射性物質対策補助事業（安全農業推進課・畜産課） 8,753千円
 （既定予算とあわせ 17,583千円）

市町村等が行う農林水産物等への影響調査や検査機器整備に係る追加要望に対応するため、補助金を増額します。

[実施主体] 5団体

[補助率] 国1/2、実施主体1/2

[対象事業] 影響調査の実施、検査機器の整備

○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業【新規】（森林課） 50,100千円

シイタケなどの特用林産物について、出荷制限解除に向けた取り組みを強化し、特用林産物生産の早期安定化を図ります。

[内 訳]

・シイタケ原木放射性物質汚染状況確認検査事業 7,100千円

県内で使用されるシイタケ原木のうち、セシウム濃度が不明のものについて、放射性物質測定を行います。

[検査期間] 平成24年8～9月（予定）

[検査点数] 340点

・シイタケ原木緊急確保事業 40,000千円

放射性物質検査の結果、国の指標値を超えた原木の入れ替えに要する費用の一部を助成します。

[補助先] 千葉県森林組合、千葉市森林組合

[補助率] 国1／2

・竹林及びシイタケほだ場^ばの除染等実証事業 3,000千円

タケノコやシイタケの出荷制限解除に資する放射能汚染の低減効果の実証試験を行います。

○農業系汚染廃棄物処理事業（安全農業推進課・畜産課） 74,943千円

稲わらや牛ふん等を原料とした堆肥について、放射性物質の暫定許容値（400ベクレル/kg）を超えるものの処分費用を計上します。

[処理量] 約1,288.5トン（稲わら堆肥57トン、牛ふん堆肥1,231.5トン）

[補助率] 国10/10

(3) インフラ復旧・災害予防

○東日本大震災復興交付金事業【新規】(防災計画課、耕地課) 283,550千円
(債務負担行為 173,000千円)

国からの東日本大震災復興交付金を財源として、基金を造成するとともに、その基金を活用して、被災地の復興に向けた地域づくりを進めるための事業を実施します。

・基金造成事業 168,750千円
・基金活用事業 114,800千円
(債務負担行為 173,000千円)

[事業名] 農山漁村地域復興基盤総合整備事業

[事業内容] 被災した農業用用水管(石綿管)の布設替え

[地区名] 香取市石納野間谷原

[総事業費] H24～26 396,800千円

○河川海岸津波対策事業(県土整備政策課・河川整備課)

65,093千円(既定予算とあわせ 1,165,093千円)

津波被害を防止するため、当初予算で措置している九十九里沿岸に加え、新たに東京湾沿岸等について海岸津波対策に向けた調査事業を実施します。

また、河川津波対策について対象河川を追加するとともに、堤防のかさ上げ等に必要な用地買収に向けた準備を実施します。

[内容]

海岸津波対策 25,000千円

新たに東京湾沿岸及び太平洋沿岸について調査事業を実施

河川津波対策 40,093千円

当初予算で措置している九十九里地域の5河川に加え作田川、真亀川を追加するとともに、用地買収に向けた準備を実施

○地域防災力向上支援事業（防災計画課）

20,000千円

（既定予算とあわせ 38,337千円）

東日本大震災の被害・対応・教訓を踏まえ見直しを行った地域防災計画を具体的に推進するため、自助・共助・公助が一体となって、県内全域の防災力の向上を図るための事業を実施します。

[事業内容]

（防災教育の普及促進）

- ・防災教育用DVDの作成 10,000千円【新規】

災害に対する知識や防災意識の向上を図る防災教育の普及促進のため、東日本大震災における津波・液状化の被害状況や体験談、日常における防災への心構えを紹介・解説した防災教育用DVDを作成します。

（過去の災害教訓の伝承）

- ・東日本大震災記録誌の作成 5,000千円【新規】

過去に経験したことのない被害をもたらした東日本大震災の記憶を風化させず、後世に教訓を伝えるため、被害状況や復旧・復興の歩みをまとめた記録誌を作成します。

（自主防災組織の育成）

- ・自主防災組織設置促進事業 5,000千円（既定予算とあわせ 10,000千円）

地域住民が協力して災害の被害防止活動を行う自主防災組織の設置促進を図るため、補助金を増額します。

[補助対象] 防災訓練の開催、防災用資機材（消火器、担架、リヤカー等）の整備等

[補助率] 未設置市町村 1／2 設置済市町村 1／3

[補助基準額] 50万円

3 特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）

補正額 3,000,000千円（既定予算とあわせ 9,003,201千円）

○積立金

3,000,000千円

地方財政法の規定に基づき、平成23年度決算剰余金の1/2以上を財政調整基金に積み立てることにより、県財政の健全な運営を図ります。

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）

補正額 1,292,600千円（既定予算とあわせ 2,516,121千円）

○被災中小企業施設・設備整備支援事業

1,292,600千円

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の交付を受けた中小企業者に対し、施設・設備の復旧経費から補助額を除いた自己負担額について、公益財団法人千葉県産業振興センターを通じて長期の無利子貸付を行います。

[制度概要]

・貸付金：749,600千円

・基金積立金：543,000千円

貸付金及び基金積立金の原資は、独立行政法人中小企業基盤整備機構貸付金99%
県負担1%（一般会計からの繰入金 11,805千円）

・貸付対象者：中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の交付を受けた被災中小企業者

・貸付条件：無利子、返済期間20年以内（うち据置期間5年以内）

・貸付対象経費：施設・設備の復旧経費のうち、補助金額を除く中小企業の自己負担額

特別会計流域下水道事業（下水道課）

補正額 ▲11,870 千円（既定予算とあわせ 28,196,130 千円）

○管理費 112,535千円（既定予算とあわせ 17,105,757千円）

花見川、花見川第二終末処理場の汚泥焼却灰から放射性物質が検出され、搬出できない状況が続いていることから、当面の対応として場内に仮設保管倉庫を建設するとともに、東京電力㈱の電気料金改定に伴い、電気料について増額します。

[主な内容]

- ・ 仮設倉庫建設費 363,000千円
 - 花見川終末処理場 180,000千円 仮設倉庫12棟
 - 花見川第二終末処理場 183,000千円 仮設倉庫 8棟、造成費
- ・ 電気料金改定に伴う増額 466,056千円
 - 花見川終末処理場 122,050千円
 - 花見川第二終末処理場 73,391千円
 - 手賀沼終末処理場 88,167千円
 - 江戸川第二終末処理場 182,448千円
- ・ 包括的民間委託費 ▲716,521千円
契約差金について減額

○建設費 ▲124,405千円（既定予算とあわせ5,624,345千円）

- ・ 補助事業 ▲124,405千円（既定予算とあわせ4,757,160千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費を減額します。

[主な内容]

- ・ 印旛沼流域下水道事業 ▲48,400千円
- ・ 手賀沼流域下水道事業 ▲13,938千円
- ・ 江戸川左岸流域下水道事業 ▲62,067千円

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

補正額 31,000千円（既定予算とあわせ 12,099,354千円）

○金田西地区土地区画整理事業 160,000千円（既定予算とあわせ1,242,586千円）

・単独事業 160,000千円

中野畑沢線4車線化に向け、ライフライン整備を前倒して実施します。

[主な内容]

・水道管布設工事 60,000千円

・污水管、雨水管設置工事負担金 100,000千円

○つくばエクスプレス沿線整備事業 ▲129,000千円（既定予算とあわせ10,856,768千円）

・補助事業 ▲129,000千円

つくばエクスプレス沿線地区について、国庫補助の内示に伴い、事業費を減額します。

[主な内容]

・つくばエクスプレス沿線地区 ▲129,000千円

運動公園周辺地区 ▲42,000千円

柏北部中央地区 ▲87,000千円